

第 31 期 事 業 報 告

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

第 7 次中期経営計画の中間年度である第 31 期は、前期と比較して搬入量・搬出量ともに増加し、取扱量は約 51 千トンの増加、売上高は約 26 百万円の増加となりました。

また、突発的な機械装置の改修に伴う経費の増加等がありましたものの、修繕工事の時期変更や経費削減を着実に実施したことで、売上原価は前期よりも減少しました。

こうしたことにより、当期純利益は前期に比べて、約 20 百万円の増加となりました。具体的には、売上高は 5%増の 541 百万円、経常利益は 33%増の 132 百万円、当期純利益は 25%増の 97 百万円となりました。

(2) 今後の見通しと対処すべき課題

第 32 期は、第 7 次中期経営計画の最終年度となります。目標である取扱量 524 千トン、単価改定による売上増を見込んだ、新たな目標である売上高 550 百万円、当期純利益 93 百万円の達成を目指してまいります。

また、設備の補修・更新を計画的かつ効率的に行って経費削減を図るなど、一層の経営基盤の強化に努めるとともに、社員が利用する施設の拡充など、より働きやすい環境整備にも着手してまいります。

さらに、第 31 期に整備した品質マニュアルに基づく品質管理の推進、品質の向上に努め、多様なニーズにも対応することで新規需要の開拓につなげてまいります。